

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

会社名 共同コネクティブ・ヘルシング株式会社  
 コード番号 9685  
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 吉村 昭一  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 相原 能文

TEL (0776) 34-3512  
 中間配当制度の有無 有・無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	940	(42.7)	14	(23.5)	13	(72.8)
16年3月期	1,640	(17.0)	18	(54.7)	49	(19.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	126	(-)	24.38	-	13.5	1.0	1.4
16年3月期	212	(-)	41.08	-	21.9	2.7	3.0

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 5,185,302株 16年3月期 5,181,333株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	-	-	-	-	-	0
16年3月期	-	-	-	-	-	0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,016	990	97.5	191 08
16年3月期	1,557	878	56.4	169 49

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 5,208,548株 16年3月期 5,181,148株  
 2. 期末自己株式数 17年3月期 900株 16年3月期 28,300株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60	-	30	-	-	-
通期	120	-	70	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円44銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確実な要素を含んでおり実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 3. - (1) 貸借対照表

貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	対前期 比較増減( )
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	<b>96,471</b>	<b>572,676</b>	<b>476,205</b>
現金及び預金	237	105,324	105,086
売掛金	-	258,582	258,582
商物品	-	321	321
仕掛品	-	87,856	87,856
貯蔵品	-	463	463
前渡金	-	16,485	16,485
前払費用	6,288	12,846	6,558
立替金	18,974	22,589	3,614
未収入金	70,059	61,391	8,667
関係会社短期貸付金	-	3,500	3,500
その他の	910	3,316	2,405
固定資産	<b>917,832</b>	<b>984,745</b>	<b>66,913</b>
有形固定資産	<b>3,156</b>	<b>269,335</b>	<b>266,179</b>
建物	1,672	97,421	95,749
機械装置	1,484	8,572	7,087
車輛運搬具	-	223	223
工具器具備品	-	2,976	2,976
土地	-	160,142	160,142
無形固定資産	-	<b>16,974</b>	<b>16,974</b>
電話加入権	-	2,789	2,789
ソフトウェア	-	14,184	14,184
投資その他の資産	<b>914,676</b>	<b>698,435</b>	<b>216,240</b>
長期性預金	-	4,500	4,500
投資有価証券	84,877	167,240	82,363
関係会社株式	1,126,821	782,962	343,859
出資金	10	10	-
関係会社出資金	7,500	7,500	-
長期貸付金	37,485	122,375	84,890
関係会社長期貸付金	-	3,593	3,593
長期前払費用	718	1,258	539
差入保証金	120	72,423	72,303
固定化営業債権	30,429	77,393	46,964
長期未収入金	102,585	102,585	-
その他の	17,000	17,000	-
貸倒引当金	187,196	319,261	132,064
投資損失引当金	305,675	341,146	35,471
繰延資産	<b>1,862</b>	-	<b>1,862</b>
新株発行費	1,862	-	1,862
資産合計	<b>1,016,166</b>	<b>1,557,422</b>	<b>541,256</b>

貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	対前期 比較増減( )
	千円	千円	千円
(負債の部)			
流動負債	24,833	350,431	325,597
支払手形	-	11,347	11,347
買掛金	-	38,528	38,528
短期借入金	-	43,000	43,000
1年以内返済予定の長期借入金	-	69,492	69,492
未払金	88	1,308	1,220
未払法人税等	4,636	4,272	364
未払消費税等	6,452	14,513	8,060
未払費用	992	114,801	113,808
前受金	-	9,504	9,504
預り金	686	13,653	12,966
賞与引当金	-	30,000	30,000
仮受金	11,977	-	11,977
その他の	-	11	11
固定負債	512	328,814	328,302
長期借入金	-	204,619	204,619
退職給付引当金	-	89,461	89,461
預り保証金	-	21,050	21,050
繰延税金負債	512	13,683	13,170
負債合計	25,345	679,245	653,899
(資本の部)			
資本金	1,563,547	1,563,547	-
資本剰余金			
資本準備金	-	1,866,530	1,866,530
資本剰余金合計	-	1,866,530	1,866,530
利益剰余金			
利益準備金	-	19,468	19,468
当期末処理損失	573,325	2,585,694	2,012,368
利益剰余金合計	573,325	2,566,226	1,992,900
その他有価証券評価差額金	813	21,719	20,906
自己株式	214	7,393	7,179
資本合計	990,820	878,176	112,643
負債・資本合計	1,016,166	1,557,422	541,256

3. - (2) 損益計算書

損 益 計 算 書

(千円未満切り捨て)

科目		期別	当 期	前 期	対 前 期
			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比較増減( )
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	千円 940,486	千円 1,640,451	千円 699,965
		営業費用	940,486	1,640,451	699,965
		営業利益	926,464	1,622,116	695,651
		営業外収益	7,053	52,665	45,612
	営業外 損益 部	受取利息及び配当金	884	665	218
		その他	6,169	52,000	45,830
		営業外費用	7,640	21,654	14,013
		支払利息	2,925	10,130	7,205
		新株発行費	931	-	931
		その他	3,784	11,523	7,739
経常利益(損失)		13,434	49,346	35,912	
特 別 損 益 の 部	特別利益	68,892	31,368	37,524	
	投資有価証券売却益	29,387	-	29,387	
	貸倒引当金戻入益	1,619	30,459	28,839	
	賞与引当金戻入益	1,476	-	1,476	
	投資損失引当金戻入益	35,471	-	35,471	
	前期損益修正益	937	909	28	
	特別損失	20,693	345,051	324,358	
	投資有価証券売却損	942	-	942	
	投資有価証券評価損	-	6,973	6,973	
	関係会社株式売却損	-	3,164	3,164	
	ゴルフ会員権評価損	-	1,000	1,000	
	貸倒引当金繰入額	900	49,793	48,893	
	退職給付引当金繰入額	10,952	21,903	10,951	
	投資損失引当金繰入額	-	225,235	225,235	
	たな卸資産評価損	-	6,649	6,649	
	たな卸資産廃棄	-	12	12	
固定資産除却損	622	7,987	7,364		
前期損益修正損	7,276	22,332	15,056		
税引前当期純利益		61,634	264,336	325,970	
又は税引前当期純損失( )					
法人税、住民税及び事業税		64,771	51,496	13,275	
当期純利益		126,406	212,839	339,245	
又は当期純損失( )					
自己株式処分差損		35	-	35	
前期繰越損失		699,696	2,372,855	1,673,158	
当期末処理損失		573,325	2,585,694	2,012,538	

## 3. - (3) 損失処理案

損失処理案

科目	期別	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	対前期 比較増減( )
		千円	千円	千円
当期未処理損失		573,325	2,585,694	2,012,368
損失処理額				
利益準備金取崩額		-	19,468	19,468
資本準備金取崩額		-	1,866,530	1,866,530
次期繰越損失		573,325	699,696	126,370

・財務諸表作成の基本となる重要な事項

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法       |  |
| 子会社株式及び関連会社株式             | 移動平均法に基づく原価法   |
| その他の有価証券                  |  |
| 時価のあるもの                   | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）   |
| 時価のないもの                   | 移動平均法による原価法  |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法       |  |
| 商品及び原材料                   | 先入先出法に基づく原価法   |
| 仕掛品                       | 個別法に基づく原価法   |
| 貯蔵品                       | 最終仕入原価法  |
| (3) 固定資産の減価償却の方法          |  |
| 有形固定資産                    | 定率法（主な耐用年数） 建物 15年   |
| 無形固定資産                    |  |
| 市場販売目的のソフトウェア             | 販売可能な見込有効年数（3年）に基づく定額法   |
| 自社利用ソフトウェア                | 社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法  |
| (4) 繰延資産の処理方法             |  |
| 新株発行費                     | 商法に定める最長年数（3年）での定額償却しております。  |
| (5) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 |  |
|                           | 外貨建債権・債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。   |
| (6) 引当金の計上基準              |  |
| 貸倒引当金                     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金                     | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  |
| 投資損失引当金                   | 子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して必要額を計上しております。   |
| 退職給付引当金                   | 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異（109,515千円）については、5年による均等額を費用処理しております。 |
| (7) リース取引の処理方法            | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |
| (8) 消費税等の会計処理             | 税抜方式によっております。  |
| (9) 連結納税制度の適用             | 連結納税制度を適用しております。   |

・貸借対照表関係

	当 期	前 期
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	39,405 千円	173,875 千円
( 2 ) 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
売 掛 金	- 千円	19,626 千円
立 替 金	18,841 千円	- 千円
未 収 入 金	68,220 千円	- 千円
支 払 手 形	- 千円	4,388 千円
買 掛 金	- 千円	20,040 千円
仮 受 金	11,977 千円	- 千円
( 3 ) 担保に供している資産		
建 物	- 千円	93,470 千円
土 地	- 千円	160,142 千円
投 資 有 価 証 券	- 千円	4,240 千円
上記の対応債務は以下のとおりであります。		
短 期 借 入 金	- 千円	43,000 千円
長 期 借 入 金	- 千円	204,619 千円
1年以内返済長期借入金	- 千円	69,492 千円
( 4 ) 偶発債務		
子会社の銀行借入債務及び支払債務に対する 債務保証	728,200 千円	516,716 千円
( 5 ) 会社が発行する株式の総数		
普 通 株 式	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式の総数	5,209,448 株	5,209,448 株
普 通 株 式		
( 6 ) 自己株式	普通株式 900 株	28,300 株
( 7 ) 資本の欠損の額	573,539 千円	2,593,088 千円
( 8 ) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産	813 千円	21,719 千円

・ 損益計算書関係

	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引		
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
営業外収入(その他)	1,541 千円	7,326 千円
"    ( " )	- 千円	4,800 千円
(2) 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	2,315 千円	12,555 千円
当期製造費用	654 千円	1,419 千円
計	<u>622 千円</u>	<u>13,675 千円</u>
(3) 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。		
広告宣伝費	896 千円	
役員報酬	51,303 千円	
給料手当	49,279 千円	
賞与引当金繰入額	1,110 千円	
退職給付引当金繰入額	2,190 千円	
公租公課	1,575 千円	
減価償却費	5,325 千円	
支払手数料	45,685 千円	
(4) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	540 千円	156 千円
車輛運搬具	32 千円	- 千円
工具器具備品	49 千円	134 千円
無形固定資産	- 千円	7,696 千円
計	<u>622 千円</u>	<u>7,987 千円</u>



( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については回収可能性が明らかではないため、計上していません。

( 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 )

繰延税金資産	
繰越欠損金	126,975 千円
貸倒引当金	72,351 千円
投資損失引当金	118,143 千円
有価証券・投資有価証券評価損	17,470 千円
その他	316,691 千円
小計	651,632 千円
評価性引当額	(651,632) 千円
合計	千円
繰延税金負債	
評価差額金	512 千円
合計	512 千円

( 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 )

法定実効税率	38.6%
(調整)	
連結子会社からの未収法人税	( 110.4%)
住民税均等割	3.5%
交際費	0.6%
繰越欠損金充当	( 7.4%)
評価性引当額	32.4%)
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	( 104.9%)

( 役員の異動 )

(1) 代表者の異動  
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動  
該当事項はありません。